

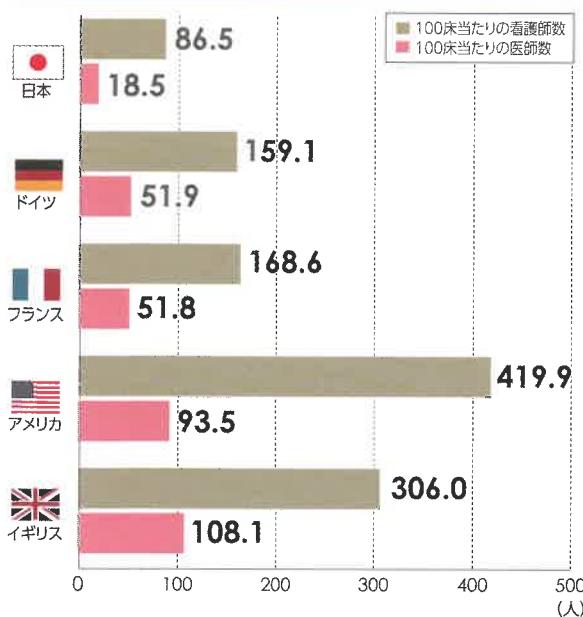
医療・介護・保健所を ただちに拡充！

コロナ禍からいのちと健康をまもるため

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・福祉体制の脆弱さを明らかにしました。

いのちと健康、暮らしを守り、新たな感染症や大規模災害などに備えるため、私たちは医療・介護・保健所など社会保障をただちに拡充することを求めています。

医師・看護師の増員が必要です



資料:OECD Health Statistics 2016より

母がコロナ感染で、軽症だから心配はないと言われ、ホッとしていたのも束の間、数日のうちに急変して亡くなりました。母の顔を一度も見ることも叶わず、本当に悲しくて残念な思いをしました。

訪問看護師です。在宅の利用者さんに、コロナをうつさないか不安を常に感じながら働いています。

限られた人員の中で増床が繰り返され、疲弊する医療従事者が多くなり、忍耐の限界です。

保健師ですが、夜間や土日祝の勤務を1年以上継続しています。みんなの身体が本当に心配です。

大企業や大金持ちに、もっと税金払ってほしい！

消費税や社会保険料を下げられない？

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、 国民のいのちと健康を守るために

国会請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

年 月 日

紹介議員

請願趣旨

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・社会福祉体制の脆弱さを鮮明にして、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性、および感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所・保健師の不足などです。これらの諸問題の背景として、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉などの社会保障費ならびに公衆衛生施策の削減・抑制策があります。

75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険料負担、年金や生活保護基準の引き下げなど、国民の負担もますます重くなるばかりです。

コロナ禍における教訓は、医療・介護・福祉をはじめとした社会保障拡充の重要性です。国民のいのちと健康、暮らしを守り、新たなウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが喫緊の課題となっています。

逆進性の高い消費税を減税するなどの対策と同時に、社会保障に関わる財源の確保が重要です。社会保障の再分配機能を高め、大企業・富裕層への応能負担を求めるなど、コロナ対策ならびにコロナ後の社会を見越した政策が必要ではないでしょうか。

私たちは、国民が安心して暮らせる社会実現のために下記の事項について要請します。

請願項目

- ① 安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。
 - ① 医師、看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と待遇を改善すること。
 - ② 公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。
- ② 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。
- ③ 社会保障・社会福祉にかかる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

氏名	住所(「同上」や「//」は使わないでください)
	都道 府県

【取り扱い団体】()

※この署名用紙は、国会への要請以外に個人情報が利用されることはありません。

連絡先

全労連(全国労働組合総連合)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4階

✉ webmaster@zenroren.gr.jp

中央社保協(中央社会保障推進協議会) 〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階

✉ k25@shahokyo.jp